

2月定例記者会見 会見録

令和8年（2026年）2月16日（月）11:00～11:45 庁議室

質疑応答

■さくら小学校の開校について

記者A

市立小学校の新設は何年ぶりですか。

教育局

令和6年度にみどりの南小・中学校が開校しており、2年ぶりです。

記者B

さくら小学校の開校に関連して、小規模特認校の栗原小学校と谷田部南小学校の児童数の見込みを教えてください。

教育局

令和8年度当初で、栗原小学校は現在41名の児童、谷田部南小学校は70名程度になると見込んでおります。

記者B

説明会の参加者は数百人いたのに対して、特に栗原小は児童数が少ないと思いますが、それについてはどのように考えていますか。

教育局

少ないととるか、多いととるかというのは様々な視点があると思いますので、一概に大小という形では捉えておりませんが、少なからず学区外から栗原小学校、谷田部南小学校ともに就学を希望する方がおりました。説明会にいらっしゃった方を中心に、興味のある方がそれぞれの学校に就学を希望された結果がこの人数と捉えております。また、今後につきましては、学習活動の内容等を積極的にPRもしていきますし、学校公開等も行っていく予定ですので、次年度以降も人数は増えていく可能性はあるかと思っております。

記者C

市立小学校の前回の開校が令和6年度で、さくら小学校が令和8年度に開校されるということで、少し頻度が高いように感じられますが、将来の見通しとしてどれくらいのべ

ースで学校が増えていくのか、このさくら小学校で一旦整備は落ち着いたという認識なのか、どちらの方向性が教えていただけますか。

市長

今のところ新設する計画はありません。ただ、学校に通う子どもたちが増えているのは事実ですので、吾妻小の建て替えや、香取台小学校、高山中学校の増築工事等を順次進めていく予定です。

記者C

つくばエクスプレスの整備で更に人口増が見込まれた場合、新設計画も立てていく可能性はあるのでしょうか。

市長

人口推計は随時見直しており、今のところは状況をよく見ている段階です。今後どうするかは、人口推計を基に様々な判断をしていくことになると思います。

■つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業最終報告会の開催について

記者B

今年度が最後で来年度から新たな形になるということですが、成果が十分上がらなかったり国の補助金がなくなったりといった理由はあるのでしょうか。

市長

様々な成果があり、LEBERの社会実装がまさにその象徴だと思っています。このような取り組みを始めた当時は、日本でも事例がほとんどない状況でしたが、同様の事業を全国の自治体で実施するようになってきています。そのような中で、つくば市としては次のステージに行くためにどんなものが必要かと考えた時に、より良いサービスを作るためのアプローチを強化した方がいいのではないかとということで、筑波大学と連携して来年度から新たな事業を進めていく予定です。

記者B

それは筑波大学が進める市内の研究機関を網羅して行う取り組みにつくば市が乗っかる形になるのでしょうか。

市長

筑波大学がみんなラボという200名ほどのモニターがいるリビングラボを持っており、製

品のフィードバック等を受けられる仕組みがあります。そちらと連携した形の実証事業を行うことを考えています。

■人口推移について

記者D

つくば市の人口は県内2番目で、県内最多の水戸市との差が二千人程度ですが、県内最多の人口になる見通しはどのくらいの時期でしょうか。

市長

こちらから県内最多等と言うものではないと思っていますが、現在の人口の推移を見ると、1～2年程度で県内最多にはなるのかもしれませんが、県内最多になってもならなくてもやるべきことは変わらないと思っておりますので、あまり考えないようにしています。

記者D

つくばエクスプレスの開業により人口が増えたというのは、もちろん分かりますが、それ以外にもつくば市の魅力があるから、住みたいと思っている人がいると思います。つくば市のこういったところが、安心して子育てできる環境にあると生活者から見られているのか、市長からコメントをいただければと思います。

市長

私も土日を中心に様々なイベントに出て、非常に多くの皆さんに声をかけていただきますが、やはり最近引っ越してきましたという方がたくさんいらっしゃいます。一括りでは言えないくらい多様な声があります。もちろんつくばエクスプレスというのが前提ではありますが、例えば周辺地区の自然の環境がとても気に入っていると、子どもを広い豊かな自然の環境で育てたいという方もたくさんいらっしゃいます。それから、教育大綱で掲げているつくば市の教育へのアプローチや不登校支援のアプローチといった様々な教育関係の施策に共感してくださっている方もかなり多くいらっしゃると感じています。生活が困難な方への支援を手厚く行っているというのもひとつで、先日一人親の方から、つくばでなければ恐らく生活できなかったらという声を聞きました。スタートアップ関連ですと、会社をつくるならつくばが適していると考えの方が、住環境にも魅力を感じてくださり、まちとして何かに挑戦する風土を感じられるということもあります。それから、最近は少し減りましたが、コロナ禍直後では、様々な独自施策を行い、学校を一気に休校にせず給食を出したりしていました。そういった全国的に注目された取り組みに共感をして移り住んでくる方というのも、当時は結構いたと思って

おります。他にもありますが、一括りには言えないような多様な魅力がつくばにはあり、政策的な注目度も含めて評価をいただいていると思っています。

■インターネット投票について

記者E

2月10日からインターネット投票の実証実験を行っていると思います。今回は2万人という大きい規模ですが、こういった成果が得られることを期待されているか、市長から教えていただければと思います。

市長

今回は、はがきを郵送する形で実際の選挙に近いアプローチをしています。こういうプロセスを経て、どのような方法が適切かを見ていくことができればと思っています。インターネット投票で非常に重要なのは、やはり実績を積み重ねることだと私は思います。極力、選挙に近い形での実績を積み重ねて、漠然とした不安を少しでも解消していくことが重要だと思っています。その意味で、つくば市では既に何度も繰り返していますが、こういった実績を積むことで、スムーズに、そして多くの方が参加してくれているということを国へのメッセージとして伝えることができればと思っています。また、同時開催中の写真投稿コンテスト&インターネット投票のフォトコンテストでは素敵な写真の応募がたくさんありましたので、改めてつくばの魅力を感じてもらおうきっかけにもなればと思っています。

記者E

最終的に実現できるかは、国の許可が必要であるとは思いますが。例えば、今年末には県議選が行われる可能性もありますが、市長としては、こういったタイミングで実現できればという希望を抱いていらっしゃいますか。

市長

実現は早ければ早いほどいいと思っています。直近で報道がありましたが、今回の衆議院選挙では、急な解散で在外公館や領事館に行けないという声があり、署名運動が始まったと聞いております。私は選挙期間中にグルノーブル等にも行っていましたが、そこにいらっしゃる日本人の方も、今回は無理だとおっしゃっていました。領事館の隣に住んでいる人ばかりではないと報道でもありましたが、せめて在外投票については、少しでも早くインターネット投票を可能にすることが、国民の投票する権利を守ることにつながると思っています。河野デジタル大臣の頃は、そういったことに前向きに発言されており、当時ディスカッションした時は、次の参議院選挙ではとお話されていましたが、

あまり機運が盛り上がっていない気がしており、とても危惧しております。一方で、つくば市としては、独自の選挙でこのような実績を積み重ねて、いろいろな形のインターネット投票をすることにより、その機運を高めることは粘り強くやっていきたいと思っています。

記者F

市長の退職金を決定するインターネット投票も過去に行われていましたが、これまでどのような投票を行ってきたか教えてください。

政策イノベーション部

市長の退職金の決定以外にも、スマートシティ社会実装トライアル支援事業の先駆けとして実施された、つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業において、どの事業を選ぶかを投票で決める取り組みが最初に行われました。また、スーパーシティ構想において実現してほしいサービスについても、ネット投票を活用して意見を募りました。さらに、去年は経済部とつくばの森林をどのように活用していくかという投票や、つくばの素晴らしい風景の中から「映えスポット」として投票してもらう等の取り組みをこれまで何回も実施しています。

記者F

つくばの植物の投票についてはプレスリリースで拝見して知りましたが、先ほどおっしゃられた事例については、プレスリリースはしていましたか。

政策イノベーション部

これまでもプレスリリースしておりますし、つくスマでも配信しておりました。

記者F

これまで何回もやってきているとのことですが、全く同じ形でやっている訳ではなく、今回は対象者にはがきを送付したように、様々な工夫をしていらっしゃるのでしょうか。

市長

おっしゃるとおりです。はがきを送るのはコストもかかりますので、何度も実施する訳にはいきませんが、今回ははがきを送る形で対象者を限定しました。これまで様々なパターンで実施しており、投票者を限定しないパターン、市内在住者に限定するパターンもあれば、例えば、森林の投票では全国から投票できるような形にしました。

記者F

現時点で、次に考えているインターネット投票の案はありますか。

市長

まだこれからです。今回の結果から、本当に効果があるのはどのようなものなのか、例えば、皆さんに聞きたい政策にどのようなものがあるか等、その辺をよく協議しながら決定していきたいと考えております。決まったらお知らせしますので、ぜひ大いに宣伝していただければありがたいと思います。

記者F

インターネット投票は、スマホやマイナンバーカードを経由して行うので、やろうと思えば、回答した人が特定できてしまうのではないのでしょうか。個人のもの考え方を行政として把握できてしまうのは問題があるのではないかと思います。これまでに投票した方の住所や名前等は一応データとしては全て持っているのでしょうか。

市長

特定できません。記者会見でも説明をしていると思いますが、マイナンバーカードを使う際にマイナンバーを使うのは、その個人が例えば、つくば市在住の18歳以上であるかといった確認のみに使用し、システムでチェックをします。そしたらその人は投票の権利は持ちますが、その情報は記録されませんので、投票の情報だけが記録されることになります。投票の情報と個人情報と全く紐づいていないので確認できません。

記者F

要するにそういう風にシステムを作り込んでいるということですね。仮に、将来市長選挙や県議会選挙等の投票に使う場合も同じですか。

市長

当然、同じものを使います。個人情報がいくらでも覗けるような仕組みを作ったら大騒ぎになるので、そんなことをするはずはありません。

記者F

私が心配しているのは、そういう風にシステムを作ったが、工夫すれば覗けるような穴が開いているのではないかということです。

市長

そもそも情報が紐づいていないので覗けません。投票する個人の属性情報は、そのシステムで国の外郭機関がチェックをしており、その確認だけに使うので、覗きようがありません。

記者F

覗けないことはわかりました。しかし、世の中に出回っているものは、そういう風に作り込んでいながら、実は覗けるようになっていると思います。

市長

何をおっしゃっているのか分かりませんが、もし具体的に言っていただければ、そのシステムとの違いをご説明いたします。

記者F

もう一度確認します。覗けないということでしょうか。

市長

できません。

■消費税の減税について

記者G

実現可能性が高くなってきたと思いますが、つくば市に与えられる影響について市長の考えをお聞かせください。

市長

どのような形で財源が確保されるかを確認する必要があると思っています。どのような形になるかによって影響額も大きく変わってきますので、それについてはもう少し議論の推移を見ていかないと分からない部分があります。今の議論ですと、2年間食料品の消費税率が0%になるのかもしれませんが、2年後本当に戻せるのかということも含め、かなり難しい制度設計になるのではないかと考えております。先日、全国の若手首長の方々とも話しましたが、減るだけ減って代替財源が確保されないということは決してないように、我々としてもきちんと注視していく必要があるということは議論しています。日本全体で約5兆円が果たしてどのように影響してくるのかは、単純に按分できないと思います。国民会議を招集し、6月頃には方向性を示す議論がされているようですが、数カ月の議論でどのような結論に持っていかは大変気にしておりますし、そのプロセスで間違いなく全国の市長会で当然協議する場面が出てくると思います。市長会は比較

的、国に対してあまりものは言わない要素が見られますが、ここはもう本当に積極的に言っていないとどうにもならないのではないかと感じております。

記者G

ガソリンの暫定税率廃止の時のように、特例交付金のような形で手当てされると考えていらっしゃるのでしょうか。

市長

自治体が予算を組めなくなってしまうので、何も手当てされないことはないと思います。高市総理も代替財源についての指示を出されていらっしゃいますが、その財源は一体どこから来るのかと思っています。少なくとも地方の財布が減るという選択肢はありませんので、経済学者等ともお話していますが、本当に読めない状況です。政治関係者は、逆に実現しないのではないかとやっているような方もいます。一方で、私は消費税減税には明確に反対ですが、これだけ各党が国民に減税を約束した限り、それは実施されるべきであると思います。そうでなければ、本当に政治への信頼が失われてしまいますので、やらざるを得ないのではないかと考えております。

記者G

市長が反対だとおっしゃる理由を教えてください。

市長

その財源がなければ、今の状況では、国も地方自治体も予算が組めません。一時的な物価高対策として消費税を減税することに果たしてどれほどの意味があるのでしょうか。政策効果や予算編成に与える影響があまりにも大き過ぎると考えております。既に議論されていますが、例えば、食料品に限ると、外食産業が極めて大きな影響を受けます。内食になり外食需要が減少したら、その影響をいったいどう受け止めるのでしょうか。それから、減税の直前に購入を控えることによる影響、そして2年後戻ることによる駆け込み需要とその後の落ち込みといった形での悪影響も想定されます。一般的に、減税したら元に戻すことは全く容易ではないと言われております。高市総理は安倍元総理をとっても尊敬していらっしゃるようですが、かなり困難な中で安倍元総理が消費税増税に踏み切られました。高市総理が悲願の減税というようなことをおっしゃっていたのはどのような背景かわかりませんが、増税をすることは難しいという前提で、国家の財政、特に社会保障費を考えれば、財源が必要な状況で消費税をどのようにとっていくかを考えるとあまりにも影響が大きいと思っています。

記者G

先の話になってしまいますが、高市総理は2年後に消費税を2年間一旦0%にして、その後は給付付き税額控除をすとおっしゃっていますが、その辺の影響というのはまだ考えていらっしゃるのでしょうか。

市長

給付付き税額控除という選択肢はあると思っています。低所得者に対してどのような形で支援をしていくかというパッケージとして制度設計がきちんとなされれば、その可能性はあると思っています。いずれにせよ、その財源をどうするかという全体的な議論をするタイミングが来ていると思います。チームみらいは唯一、消費税減税には反対していましたが、何を財源として生み出すのか、あるいは何か事業を廃止するのかといったことを議論していた政党はほとんどなかったと思います。国の場合は、国債を発行して賄うことができますが、自治体ではそのような形で赤字にすることはできません。つくば市の場合は今回の予算編成を行う際に、赤字予算にはせず、なんとか財政調整基金からの繰り入れも無しにしました。自治体はそういった努力をして財布の帳尻を合わせるようにしていますので、国民会議できちんとした議論がされることを本当に心から期待しております。逆にそれがなされなければ、日本の国際的な信用が失われていくと思います。トランプショックの二の舞にならないように、気をつけなくてはいけないという強い危惧は持っておりますが、まさかそんなことにはならないように、きちんと専門家のさまざまな意見も聞いた上で対応していただけるものと期待しています。

記者G

国は国債を発行するとすぐ完売しますが、市債というのは簡単に発行することができないものなのでしょうか。

市長

市債を市場に出すということですか。市民公募債という仕組みは自治体でやることは可能です。ただ、金利面で優位性があまりないので、つくば市では今採用はしておりません。一方で、市民参加という文脈からすると、市民公募債はあると思いますが、それはあくまでも特定の事業に対して市民の共感を得て、そこに対して資金を募るといった、ある種のクラウドファンディングのようなものに近いと思っています。ない財源を補うために市民からお金を募るというようなアプローチは基本的にないのではないかと思います。

記者G

令和8年度当初予算案で地方消費税交付金が約70億円だったと思いますが、もしこれが2年間食料品の消費税率8%が0%になった場合、どれくらい減るかという具体的な数字はありますか。

財政課

現在、食料品が消費税の中でどれほどの割合を占めているか把握しておりません。また、国からもまだ指針が出ておりませんので、詳しい数字は出せていない状況です。

■生活保護業務に係る不適切な事務について

記者B

3月末までに職員の処分と求償を行うと以前市長から発言があったかと思いますが、先週開会した議会に関連の議案は出ていなかったのでは今年度中には行えないということでしょうか。今年度中には間に合わないということでしたら、その理由とこれまで何をしてきたか、今後のスケジュールを教えてください。それから4月1日に人事異動があると思いますが、それへの影響等についても教えてください。

総務部

職員の処分は全ての調査等が終わってから行います。求償については現在弁護士に委託しており、必要な方に追加でヒアリング等を行い、進めている状況ですので、回答については少し時間を要しております。今後の流れとしては、監査に決定を求め、それが終わると、求償とその後処分になります。全体的に少し時間を要していますが、年度内にできるように進めております。処分までには、情報収集や事実関係の整理、同様の事案があれば処分事例の確認、処分の検討者の抽出を行います。また、人事異動の影響は、今のところ特にないと考えております。

記者B

3月中には出るということでしょうか。

総務部

先程も申し上げたとおり、この後監査に確認と決定を求めますので、その状況にもよりますが、年度内に出せるように進めております。

■第51回衆議院議員総選挙について

記者C

自民党が大勝して政権与党の安定化が見込まれますが、その上で期待することと、もう

一つは、地元選出の議員が一人減ってしまったことについて、考えられる影響や市長としてのご所見があれば教えてください。

市長

全体としてみれば、高市政権が支持されたということですので、安定した基盤の中で、地方自治体の現状に目を向けた施策を展開していただければと思っております。高市政権は科学技術への投資を非常に力強く進めていただいているという認識を持っていますので、ぜひそのような方向性を継続していただきたいと強く思っています。青山氏が落選したというのは、つくばからすれば大きな痛手だろうと思っております。これまでずっと国会議員が二人いるということが常態化しておりましたし、いいライバル関係の中でお二人が切磋琢磨していたのではないかと思っていますので、その一方が落選してしまったというのは、どのような言葉が適切かわかりませんが、つくばからすれば非常に残念なことだと思っております。当然、国光氏も地域のために頑張っていただけて思っておりますので、活躍してもらいたいと思っております。

記者C

市長もマイク握られて青山氏の応援に入られたと思いますが、落選が決まった後、何かやり取りはあったのでしょうか。

市長

私もその場におりましたので、通常のやりとりはしましたが、改めてゆっくり話をしようとは思っています。私自身も落選を経験しておりますので、落選することの辛さというのは自分自身がよく知っております。ただ慰めても、なかなかその傷が癒えないことも知っておりますので、もう少し時間をかけながら話をしていこうと思っております。

終了